

平成27年度予算見積調書

課室名：危機管理課
 担当名：危機管理担当
 内線：8131

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B1	県庁の実践的な防災体制整備費			一般会計	総務費	防災費	防災総務費	危機管理強化費	
事業期間	平成23年度～	根拠法令	なし				戦略項目	05	大規模災害への備え
							分野施策	010501	危機管理・防災体制の強化
<p>1 事業の概要</p> <p>災害の初動対応において職員の安否や参集状況を把握するため、職員参集支援システムを運用する。 また、継続的な災害対応を担保するため、非常用都市ガス等発電機や衛星携帯電話の維持・運用を行う。 東日本大震災を踏まえ、災害対応を行う職員の連絡体制の一層の拡充を図り、720万県民のさらなる安心安全の確保を図る。</p> <p>(1) 職員参集支援システムの運用 4,355千円 (2) 衛星携帯電話の運用 984千円 (3) 非常用都市ガス等発電機の運用 1,504千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 職員参集支援システムの運用 4,355千円 災害発生時等に、職員の携帯メールを用いて、安否や参集の可否、周辺被害状況等の情報収集を行う。</p> <p>イ 衛星携帯電話の運用 984千円 災害対策本部支部との通信体制を強化するため、衛星携帯電話を管理・運用する。</p> <p>ウ 支部非常用ガス発電機の運用 1,504千円 災害対策上、重要な地域機関の業務継続を図るため、非常用発動発電機を管理・運用する。</p> <p>(2) 事業計画 平成27年度 引き続き、各種システムを適切に運用する。 支部に整備する非常用都市ガス等発電機を管理・運用する。</p> <p>(3) 事業効果 職員参集支援システムを運用し、職員の安否や参集状況、さらに被災情報などをいち早く把握することにより、迅速かつ確な初動対応に活かす。 また、非常用発電機や衛星携帯電話の維持・運用を行うことにより、継続的な災害対応を担保する。</p> <p>(4) その他</p> <p>ア 平成24年度導入した職員参集支援システムを引き続き適切に運用する。 イ 平成27年度に整備する非常用都市ガス等発電機などの管理・運用する。</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分 (県10/10)</p>									
<p>3 地方財政措置の状況 なし</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円</p>									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との 対比
決定額	6,843							6,843	2,529
前年額	4,314							4,314	